

市長 職員管理計画は、支所のサービス機能を落とさない人員配置ができればもつと緩やかにしてもいいとの考えから、現計画であった「平成22年度に550人体制」から「ゆるやかなスリム化」を行い、平成26年度に550人体制にしたい。人件費の削減も緩やかになるが非常勤職員等の削減、施設の統廃合、事業の見直しを推進して行く。ご意見はごもつともだが、市民の方々の現状を察した時に、また、市民の方々の思いを十分拝聴すると、あまりに急激に減らしたらいけないと指摘を受けたので、その辺を精査し、今検討している。



窓口風景

「条件付き一般競争入札制度について」



問 昨年は数件の試行が行われたが、本年はまだ1回も行われていない。なぜか。
先の臨時議会に提案された物産館の入札(2億3000万円)は、落札率が98%を超えていた。これは適正な競争と言えるか疑問に思う。仮に、5%落札率が下がれば1150万円の税金が節約できたはず。入札の中で問題は、業者談合と官制談合である。これを防ぐには条件付きの一般競争入札しかないと思うが。
市長 その問題については、いつも職員との対話の中で問題になる。やはり公平・公正にするためには、そういう制度を採用すべきであるが、最終的にはどうしても期間が足りないということになる。

橋田 章 議員 「上村春樹氏の授与式について」

問 本年4月、柔道総本山の講道館長並びに全日本柔道連盟会長に就任された氏の授与式について伺う。
市長 表彰は、9月19日に開催される祝賀会の中で市民栄誉賞を授与することになっている。



篠崎市長から市民栄誉賞の授与

「宇城市基本構想・基本計画について」

問 後期基本計画の方針・ビジョンと、市長が特に力を入れた施策は何か。
市長 後期基本計画の方針として「健全な財政の確立」「教育・子育ての充実」「安

全「安心なまちづくり」を念頭に、今後5年間の策定を行っていく。

問 塩水化問題が深刻化し、県の単独事業で農業用水再利用対策モデル事業が実施されるが、この事業は維持管理が高くなるため市の補助が必要と思われるがどうか。また農業振興策として、抜本的な用水確保のため、氷川や球磨川の用水利用が考えられるが、どうか。
市長 補助は、厳しい財政状況であり既設補助の農業補助金全体の中で見直しを含め検討したいと思う。

経済部長 氷川用水、球磨川用水の利用については、関係機関と事務レベルで調査したいと思う。



氷川ダム湖

「小中学校の耐震対策について」

問 IS値、海東小0.03、小野部田小0.09。文科省の耐震基準0.7を大きく下回っている。早急に改築し、子ども達が安心して勉強できる施設、環境整備をスケジュールどおりスムーズに実施すべきと思うがどうか。また小川中学校IS値0.28。耐震補強か改築か。
教育委員長 本年11月から仮設校舎建設、3月上旬仮設校舎に移動、平成22年度中に新校舎完成の予定である。

教育部長 小川中学校の耐震補強対策は、当初予算で実施設計の委託料と補強工事の費用は確保している。今後設計が完了次第、補強工事を行う計画で、平成22年度に工事を終了する予定である。

「新型インフルエンザ対策について」

問 早急に新型インフルエンザ対策本部を設置する必要があると思うがどうか。
健康福祉部長 対策本部は

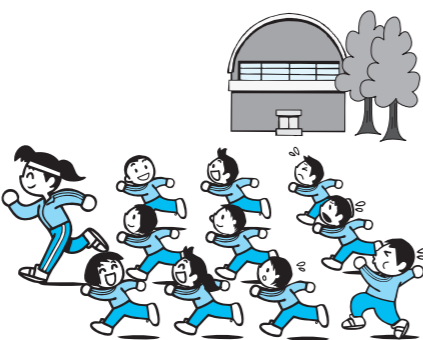
現在立ち上げている。感染予防、拡大防止対策として、再度全世界に予防策のチラシ配布を行い啓発を図る。特に0歳児から3歳未満児には最新の注意を払いながら対応している。

問 対策本部が機能するためには、市役所関係者だけではなく医療機関、保健所及び関係機関と連携し、市民が安心して暮らせるよう万全の対策を願う。

椎野 和代 議員 「教育振興について」

問 子どものしつけ、教育に対する保護者の考え方はそれぞれ違う。学校の教育方針を理解してもらい、同じ認識を持って子どもたちの心と体の成長を育てていかなければならない。その要である教育委員会の教育長の不在は、学校の先生、保護者そして、市民の皆さんも憂いている。教育長の不在をどう受け止めているのか。
市長 本年2月21日から教育長が不在となっております。児童生徒のみならず、教職員や保護者、地域の方々に

ご迷惑とご心配をおかけしている。教育長は、教育委員会の事務執行責任者である。教育委員は定数6人だが、3月23日からは、3人が欠員状態である。新型インフルエンザ対策をはじめ、担っている役割は大きく、事務執行に遺漏があつてはならない。大変心苦しく思っている。



「商業農業振興について」

問 松橋町には、仲買業者の経営するスーパー、大型店があり、農産物、加工品、惣菜等価格競争では太刀打ちできない。豊野アグリパーク、三角ラガールという農産物直販店もある中、物産館、道の駅の在り方をどう考えているのか。

経済部長 農林水産物もとより、加工品、惣菜、弁当等を販売していくことで、高齢者、女性農業者等の生きがいづくりと所得向上につながり、農業と地域に相乗効果が生まれ、活性化することを期待している。観光ルートの一隅を成す新たな施設として観光バスが気軽に立ち寄れる道の駅づくりに努める。

問 レストランの建設、増設は考えないのか。
経済部長 消費者のニーズ、アンケート等を指定管理者から取ってもらい、関係機関で協議を進めたい。

「行政と市民による協働のまちづくりについて」

問 職員として、地域の中で貢献をどう考えているのか。



総務部長 職員一人一人が、自己と地域の関わりを意識を再点検して見る必要がある。職員自ら、身近な地域活動、社会教育活動に関心をもち、地域活動を支えるための運動に積極的に参加するよう、いつも機会をとらえて、勧めてまいりたいと思っている。

橋田 和征 議員 「スマートインターチェンジの促進について」



国土交通省の許可がなされた小川バスストップ周辺

問 6月30日、国土交通省の許可がなされた。建設に伴う実施計画の内容と概算事業費は。

問 市長は施政方針で、特に施設園芸作物についてはブランド化に取り組みと申されたが、本市農業重点作物の振興をどのように考えているのか。
市長 国は、認定農業者や集落営農組織を重点に支援していくことから、本市も認定農業者の確保・拡大、農業法人化、集落営農組織化の推進に努めてまいります。

問 市場一元化出荷を見直し、産直を併せ持つ集出荷体制も必要と思う。パッケージセンターを併設した出荷整備が必要と思うがどうか。また農地流動化の進行や荒廃農地防止策として、今後